別記様式２

液化石油ガス設備工事届明細書（１ｔ未満の新型バルク貯槽による貯蔵）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （液化石油ガス法第３８条の３） | 特定液化石油ガス設備工事事業届出受理年月日・番号 | 　　　　年　　月　　日消防第　　号の |
| 設備工事事業者 | 従事した液化石油ガス設備士氏名･免状番号等 | 氏名 | 免状番号 | 最終受講年月日（５年毎） |
|  |  | 　　　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 当該設備工事を行った建築物の名称 | （名称） |
| （所在地） |
| 当該設備工事を行った建築物の所有者等 | （所有者） |
| （住所又は所在地） |
| 液化石油ガスを供給する販売事業者の名称等 | （名称） |
| （所在地） |
| 設備工事の完了年月日 | 年　　月　　日 |
| 充てん事業者の名称 | （名称） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貯槽設置等（該当箇所にレ印又は必要な事項を記入すること。以下同じ） |  | 貯槽本体 | 特定設備検査合格又は特定設備基準適合： |
| 保安距離 | 第１種保安物件（名称：　　　　）（　　　　ｍ）　～１．５ｍ以上第２種保安物件（名称：　　　　）（　　　　ｍ）　～１ｍ以上□不要（□構造壁等　□埋設設置） |
| 構造壁等※保安距離不足の　場合必要 | □JIS-A1304に定める３０分加熱試験に合格するものと同等以上の性能を有する建築物の外壁□１方向のみに設置　　□地盤面に接する　　□開口部なし幅　　　　　　ｍ（バルク貯槽の幅　　　　　ｍ＋２ｍ以上）高さ　　　　　ｍ（バルク貯槽の高さ　　　　ｍ＋１ｍ以上） |
| 表示 | □液化石油ガス又はLPガス　　□火気厳禁　　□緊急連絡先表示場所：□貯槽本体　　□貯槽周囲 |
| 地盤面上に設置する場合 | 基礎 | □コンクリート盤　　□その他高さ：地盤面から　　　　ｃｍ（５ｃｍ以上）□不同沈下等により有害なひずみが生じない |
| 車輌が接触しない措置 | □さく・フェンス　　□その他（　　　　　　　　　　）□周囲の状況から車の進入が不可 |
| 貯槽脚の基礎への固定 | □アンカーボルト　　□その他（　　　　　　　　　　） |
| アース線 | （断面積　　　　　　　ｍ㎡）接続方法：□ろう付け　□溶接　□接続金具　□その他（　　　　） |
| 接続する設置棒 | □銅製　　直径　　　　　ｍｍ　　長さ　　　　　ｍｍ |
| 地盤面下に埋設する場合 | 貯槽頂部の位置 | ３０ｃｍ以上の地盤面より下（　　　　　　　ｃｍ） |
| 埋設場所に車両が乗り入れない措置 | □さく・フェンス　　□その他（　　　　　　　　　　）□周囲の状況から車の進入が不可 |
| 地下水による浮き上がりの防止措置 | □コンクリート板（　　　　　　　　ｋｇ）支柱又はサドル等とコンクリート板の固定方法：□アンカーボルト　　□固定用プレート　　□合成繊維性ベルト |
| 埋設土 | □土（石塊等のないもの）　　□砂 |
| ガス検知要の孔あき管 | （　　　　　本）　（貯槽周囲　　　　　　　ｍ以内）材質　□硬質合成樹脂　　□ステンレススチール |
| 標識杭 | □埋設後の位置を示す標識杭を貯槽の四隅上に設置 |
| 腐食防止措置 | □貯槽室に設置□貯槽室外に設置：電気防食措置を講ずること　　マグネシウム　　　本（１本当たり質量　　　　　　　ｋｇ）　□その他の措置 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 貯槽設置等 | ガス漏れ検知器 | □集中監視システムとの接続　　　　□プロテクター内に設置□不要（地盤面上に設置し、その外面から周囲４ｍ以内に、高さ１．５ｍ以上の構築物その他漏えいした液化石油ガスの拡散を遮る措置がないとき） |
| 火気制限 | 最寄りの火気（２ｍ以上）（名称：　　　　　　　）　　～　　（　　　　　　ｍ）□火気を遮る措置（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 高圧配管内のガス再液化防止措置 | □単段減圧式調整器：当該調整器をプロテクター内に設置□二段減圧式一体型調整器：当該調整器をバルク貯槽の直近に設置□二段減圧式分離型調整器：一次側調整器をプロテクター内に設置□その他 |
| 附属機器（安全弁等） | バルク供給告示に定める基準に適合： |
| 滞留防止 | □屋外設置□換気孔：　　　ｃｍ×　　　ｃｍ×　　　　箇所＝　　　　ｃ㎡　置場床面積（内寸×内寸）　　　　ｍ×　　　　　ｍ＝　　　　　㎡ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 気化装置 | □有□無 | KHK認定番号 | メーカー名 | 形式 |
|  |  |  |
| 遮断弁 | □有□無 | メーカー名 | 形式 | 種類・機能 | □外付遮断弁□警報器連動自動ガス遮断機能□対震自動ガス遮断機能□圧力検知式漏えい検知、圧力低下遮断機能□その他（　　　　　　　　　　） |
|  |  |
| 遮断弁コントローラー |  |  |
| 調整器 | メーカー名 | 形式 | 容量 | 製造年月日 | 種類・機能 | □自動切替式□流量検知式漏えい検知機能□圧力検知式漏えい検知機能□警報器連動自動ガス遮断機能□その他（　　　　　　　） |
|  |  |  |  |
| メーター | メーカー名 | 形式 | 容量 | 検定期限 | 種類・機能 | □マイコンS SB H□マイコンⅡ B C L□普通他（　　　　　　　）□感震器後付け□その他機能（　　　　　） |
|  |  |  |  |
| 集中監視システム | □プロテクター内検知器と接続□メーターと接続（□端末発信　　□双方向）　　　　　□無 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 供給管 | 種類 | □金属管　　□高圧ホース　　□低圧ホース　　□金属フレキシブルホース□その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 埋設部 | □有□無 | 腐食防止措置 | 損傷防止措置 |
| □ポリエチレン管□プラスチック被覆鋼管□その他鋼管　（　　　　　　　　　）□立上がり部防食措置□絶縁継手□その他措置　（　　　　　　　　　） | □エルボー返し　　　□伸縮継手□金属フレキシブルホース□埋設管標識シート□その他（　　　　　　　　　　　　　　）埋設深さ□公道下（　　　　　　　　ｃｍ）□上記以外の道路下（　　　　　　　　ｃｍ）□上記以外の場所（　　　　　　　　　ｃｍ） |
| 表示 | 施工後のプレート表示 | □有　　□不要 |
| □２以上の消費設備に供給するための供給設備の設置又は変更工事□屋内配管４ｍ以上となる消費設備の設置又は変更に係る工事 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 気密試験 | 試験実施年月日 | 年　　月　　日 | 気密試験立会者所属・氏名等 | 所属 |
| 氏名 |
| 区分 | 規定 | 試験圧力・試験時間 |
| 高圧部 | 自　　圧　（メーカー成績書有りの場合）　又は2.6MPa以上（メーカー成績書無しの場合） | MPa　　　分 | □良　　□否 |
| 中圧部 | 0.15MPa以上  | □１０・以下・　５分以上□５０・以下・１０分以上□５０・超　・２４分以上 | MPa　　　分 | □良　　□否 |
| 低圧部 | 8.4KPa以上 | □１０・以下・　５分以上□５０・以下・１０分以上□５０・超　・２４分以上 | KPa　　　分 | □良　　□否 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 消費設備 | 工　事実施者 | □供給設備工事実施者（□貯槽　□供給管）に同じ□他事業者　　名称： |
| ガス栓 | 中　間ガス栓 | □検査孔付ガス栓□その他　（　　　　　） | 個 | 末　端ガス栓 | □ねじガス栓　□露出型ヒューズガス栓□フレキガス栓　□その他（　　）□ボックス型ヒューズガス栓（ 　） | 個 |
| 燃焼器具 | □風呂釜（□内　□外　□立消え安全装置付　□排気筒）　□GHP□給湯器（□内　□外　□立消え安全装置付　□排気筒）　□その他（　　　　　　　）□瞬間湯沸器（□内　□外　□立消え安全装置付　□排気筒）□コンロ（□固定式　□移動式　□立消え安全装置付　□排気フード） |
| 接　続管　類 | □金属管　　□低圧ホース　　□ゴム管□金属フレキ　　□その他（　　　　　　） | 器具総数 | 台 |
| 警報機の設置 | □　有□不要 | 設置個数　　　　　個 | 遮断弁・メーター等との連動措置 | □有□無（□DAアダプター使用） |

|  |  |
| --- | --- |
| 供給能力計算書 | 貯槽、調整器、メーター、及び気化装置の容量算定根拠を記載すること |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

【参考】SI単位への換算　圧力：1kg/cm２＝0.1MPa　水柱：100mm＝KPa　消費量1kg/h＝14kw